

RICOH REPORT

2016  冬号

Contents

1	トップインタビュー	9	サステナブルな企業活動
3	決算レポート	13	株主様インフォメーション
5	事業紹介	裏表紙	企業情報
7	ニュースファイル		
	▶ 産業用インクジェットヘッド[RICOH MH5220]を新発売		
	▶ [PENTAX K-70]を新発売		
	▶ RICOH THETA Sが全英リコー女子オープンの 公式360度カメラとして活躍		

■ 株主の皆様へ



代表取締役 会長
近藤 史朗

代表取締役 社長執行役員・CEO
三浦 善司

平素は格別のご高配を賜り、またリコーグループに対する変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

2016年度第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)におけるリコーグループ連結売上高は、前年同期比11.3%減収の9,714億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ85.5%減益の50億円となりました。

国内や米州は緩やかな景気回復基調にあるものの、欧州でのEU離脱問題による先行き不透明感や新興国経済の減速傾向の中、販売が伸び悩みました。加えて、円高等の影響も受け、前年同期比減収・減益となりました。

このような状況下ではございますが、中間配当につきましては、普通配当17.5円に創業80周年記念配当5.0円を加えて、1株当たり22.5円とさせていただきます。

2016年度の業績見通しにつきましては、当第2四半期の業績などをふまえて、売上高は2兆100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は180億円としています。

株主の皆様には、倍日のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年11月

トップ インタビュー

Q ■ 中長期的な成長に向けた取り組みは?

グローバル化の進展・新興国経済の拡大、ネットワーク技術の進化により、お客様のワークスタイルは変化し課題認識も多様化しています。お客様の求める価値は「モノ(製品の所有)」から「コト(サービスの利用)」へと変化しつつあります。

このような変革期において、リコーグループがこれまで培った技術力とお客様接点力という強みを活かし、お客様起点での新たな価値創出を進めています。

Q ■ 取り組みの進捗状況は?

2014年4月からスタートした「第18次中期経営計画」では、リコーの長期的発展を確実にするために二つの戦略を進めてまいりました。

まず一つ目の戦略、「基盤事業収益力の強化と成長」においては、お客様のニーズが多様化し、経済環境も変化する中でプリンティングビジネスだけで基盤事業の収益を拡大していくことは難しくなってきています。リコーは強みである“モノ+コト”を組み合わせた新しい価値提供を進めてきましたが、まだ道半ばとなっています。

二つ目の戦略、「新たな事業の柱の構築による成長」に

においては、プロダクションプリンティング事業が着実に成長し、利益貢献し始めました。加えて、独自のインクジェット技術を強みとした産業用印刷市場では、事業拡大にむけた方向性が見えてまいりました。これらは、早期に確実な柱となるよう注力していくべき事業と考えています。

Q 今後の取り組みは？

私たちは次の三つの取り組みを進めていきます。

まず、一つ目は「基盤事業の収益改善」です。オフィスイメージングでは、業務効率向上に貢献する次世代複合機をはじめとする新製品を継続的に投入していきます。加えて、販売・保守サービスに至る顧客提供価値のバリューチェーンの最適化をはかり、コスト構造を見直すと共に、お客様の業務特性にあわせたサービスの提供を強化します。ネットワークシステムソリューションでは、グローバルに展開するリソース・ノウハウの共通化などを、スピードを上げて進め、収益性の向上をはかります。

二つ目は「新たな事業の成長と加速」です。プロダクションプリンティングでは、商用印刷業のお客様ニーズにお応えできる商品が揃いました。印刷業務プロセスをワンストップで支援することによって、お客様のビジネスの生産性向上をはかっていきます。さらには、これまで培ったイン

クジェット技術を核とした、紙以外のあらゆる媒体に印刷するニーズに対応した産業用印刷事業に経営資源を集中してまいります。

最後に三つ目の「全社構造改革の継続展開」として、これまで進めてきた事業構造改革の一段の加速と前倒しで着手いたします。早急に新たな顧客満足を提供できる体制を整え、外部環境に左右されない強靱な経営基盤づくりと、透明性・実効性の高い誠実な事業運営を目指します。

リコーグループが将来にわたって揺るぎない企業でありつづけるために、これらに取り組んでいきます。

代表取締役
社長執行役員・CEO
三浦 善司



決算 レポート

2016年度
第2四半期
連結累計期間業績

売上高

国内は、産業分野およびその他分野において前年同期に比べ増加したものの、画像&ソリューション分野が減少となり、国内売上高全体で前年同期に比べ0.6%の減収となりました。海外は、画像&ソリューション分野および産業分野の減少に加えて、為替の影響もあり、前年同期比16.7%の減収となりました。

その結果、国内外合計の売上高は9,714億円と前年同期比11.3%の減収となりました。

営業利益、 親会社の所有者に 帰属する四半期利益

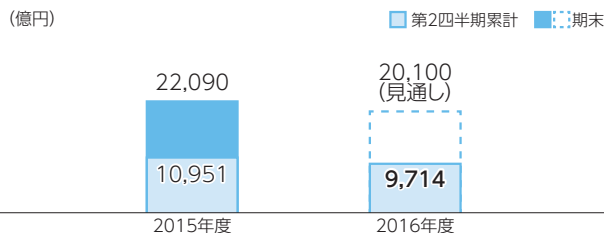
営業利益は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動による費用減はあったものの、売上高減収に加えて、為替変動による影響などにより、前年同期比70.5%減益の165億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比85.5%減益の50億円となりました。

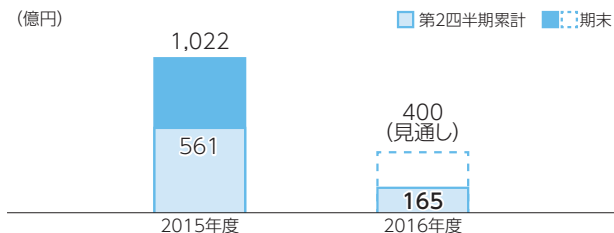
配当金

中間配当金は22.5円（創業80周年記念配当5.0円により、前年同期比5.0円の増配）と決定しました。期末配当金と合わせた年間配当金は前年比10円増配（創業80周年記念配当10円）の年間45円を予定しています。

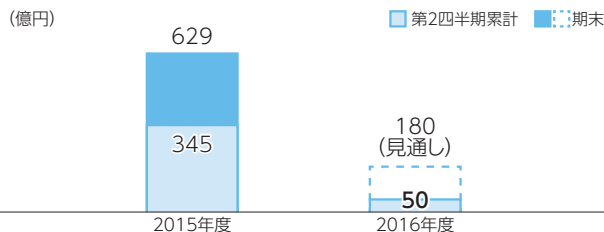
● 売上高



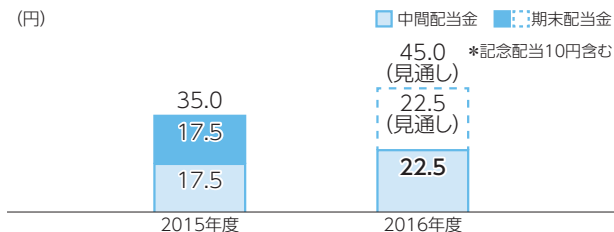
● 営業利益



● 当期利益 (親会社の所有者に帰属)



● 1株当たり配当金



● 分野別売上高

売上高 構成比 前年同期比

■ その他分野

569億円 5.9% +6.0%

- リース・ファイナンス事業やカメラ事業が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

■ 画像&ソリューション分野

8,553億円 88.0% -12.5%

① オフィスイメージング

6,151億円 63.3% -13.5%

- 円高の影響に加え、米州での販売台数の減少等により、売上高は前年同期に比べ減少しました。

② プロダクションプリンティング

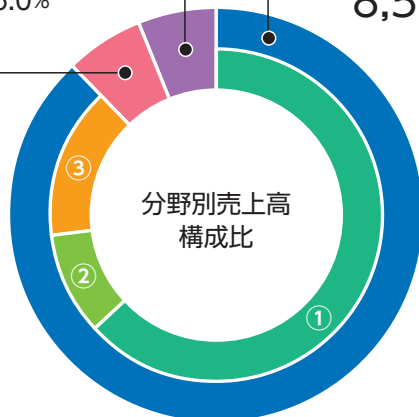
953億円 9.8% -11.9%

- 国内外ともに消耗品やサービス等が伸長したものの、円高の影響等により売上高は前年同期に比べ減少しました。

③ ネットワークシステムソリューション

1,449億円 14.9% -8.6%

- その他地域で売上高が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少しました。



■ 産業分野

591億円 6.1% -6.7%

- サーマル事業の減収や円高の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しました。

● 地域別売上高

売上高 構成比 前年同期比

■ その他

928億円 9.6% -19.4%

■ 欧州・中東・アフリカ

2,209億円 22.7% -15.0%

■ 海外

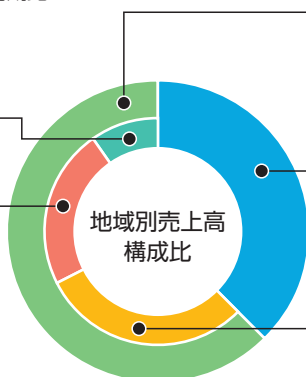
6,066億円 62.4% -16.7%

■ 日本

3,647億円 37.6% -0.6%

■ 米州

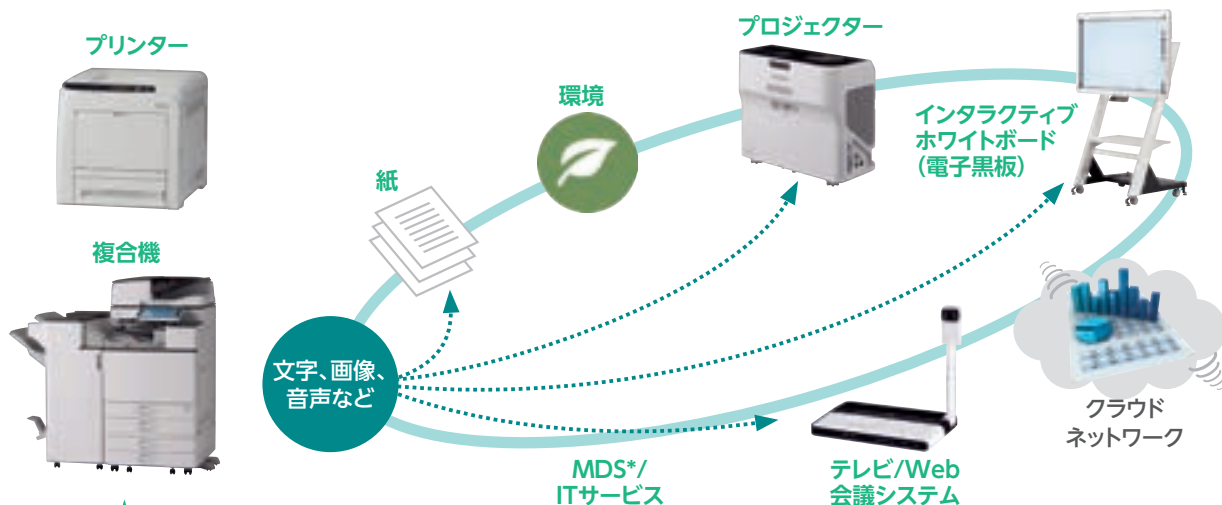
2,928億円 30.1% -17.0%



リコーグループは基盤事業をさらに強化しつつ、リコーの強みを活かした新たな事業を拡大しています。それらをご紹介します。

オフィス

リコーの強みである画像機器、ビジュアルコミュニケーションやITサービスなどを組み合わせた“モノ+コト”による顧客価値の増大を提案しています。



次世代複合機を投入開始

2016年5月から[RICOH MP C6004]をはじめとする次世代複合機を投入開始し、製品ラインアップを順次拡大しています。これらの新製品は、操作パネルからアクセスすることで、クラウド上の多彩なアプリを簡単・手軽にインストールでき、お客様の業務プロセスの効率化にさらに貢献できるようになりました。



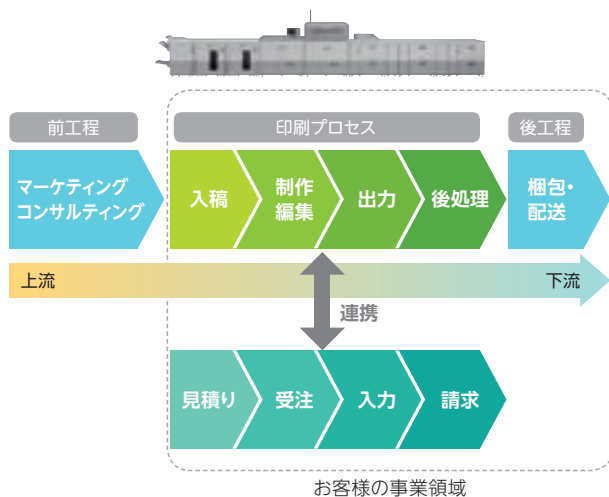
フルカラータッチパネル



*マネージド・ドキュメント・サービス(MDS) お客様の文書に関わる運用管理事務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービスです。さらには、文書の作成、活用、保管などの業務を可視化し、分析し、改善を提案することで、お客様の抱える課題を解決に導きます。

商用印刷

お客様の商用印刷ニーズに対して、販促物の企画から配送に至るまでワンストップで支援できる体制を整えることで、お客様の課題解決に向けた提案をいたします。



産業印刷

長年培った独自技術を活かした新たな価値提供として、産業印刷事業を拡大しています。

● 様々な媒体への印刷

ラベル、包装など



部品造形 (3Dプリント)



衣料品など



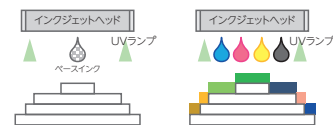
彩色、建材など



● 立体複製画制作技術

インクジェット技術に加え、画像処理技術、3Dプリント技術を応用することで、リコーは複製画を立体的に制作する技術を開発しました。

立体複製画の制作プロセスイメージ



特殊プリンターを用い、印刷と硬化を繰り返して積層させる。ベースインクで凹凸形状を形成した後、カラーインクで表面を着色する。

直接触れることができる複製画を展示しています!

デトロイト美術館展

～大西洋を渡ったヨーロッパの名画たち～

<http://www.detroit2016.com/>

東京展(上野の森美術館)2016年10月7日(金)～2017年1月21日(土)

drupa2016出展 (2016年5月～6月)

4年に一度開催される国際印刷総合見本市「drupa」がドイツで開催。リコーは商用印刷だけでなく、産業印刷においても様々なソリューションを展示し、会場では活発な商談が展開されました。



リコーグループの直近の活動や取り組みをピックアップしてご紹介します。

1

産業用インクジェットヘッド「RICOH MH5220」を新発売 最小液滴量2.5plにより、高精細印刷を実現

産業用印刷市場では近年、顧客ニーズの多様化により、多品種小ロット生産や短納期への対応が求められており、版製作が不要で柔軟な生産が可能なデジタル印刷への移行が急速に進んでいます。今回、こうした分野のお客様から要求の強い高精細印刷を実現する新開発インクジェットヘッド「RICOH MH5220」の販売を開始しました。本製品は6月にドイツで開催された国際印刷・メディア産業展「drupa」にも出展し、その性能をアピールしました。



新開発インクジェットヘッド
「RICOH MH5220」



ブラック

シルキーシルバー

2

アウトドア撮影に適したデジタル一眼レフカメラ 「PENTAX K-70」を新発売

2016年6月に発売したデジタル一眼レフカメラ「PENTAX K-70」は、本格的なアウトドア撮影に適した防塵・防滴構造の小型ボディに、最高ISO感度102400の超高感度撮影や高性能なボディ内手ぶれ補正機構などを搭載し、上位機並みの本格機能を備えています。

3

RICOH THETA Sが全英リコー女子オープンの公式360度カメラとして活躍

女子ゴルフメジャートーナメントの一つである全英リコー女子オープンの大会期間中、撮影者を取り囲む全天球イメージをワンショットで撮影できるカメラ「RICOH THETA S(リコー・シータ・エス)」が、公式360度カメラとして活躍しました。

2015年10月に発売したRICOH THETA Sは小型・軽量ボディながら、出力画素で約1400万画素に相当する高精細な全天球画像が撮影可能です。これらの特長がス



「全英リコー女子オープン」サイトの360度映像

포츠イベントの撮影にも適していることから、今回全英リコー女子オープンの「360度映像で見るゴルフトーナメント」という企画で活用されました。画像や動画は順次追加され、ウェブサイトから閲覧できるだけでなくFacebook、Twitter、YouTube™の全英リコー女子オープン公式アカウントなどと連動し、新たな映像体験を提供しました。



RICOH THETA S

統合報告書「リコーグループ サステナビリティレポート2016」を発行

リコーは、統合報告書「リコーグループ サステナビリティレポート2016」を11月に発行しました。今年度の報告書は、リコーグループの価値創造の全体像を株主・投資家をはじめとするステークホルダーにわかりやすく、簡潔に示すことを目指しました。ぜひご覧ください。取り上げている各活動の詳細については別途ホームページに掲載しています。

<http://jp.ricoh.com/sustainability/report/>



新しい価値の創造とイノベーションを通じて
地域や社会、地球環境の持続可能性向上に貢献する経営を実践しています。

リコー・ジャパンは地域との 連携・協力を強化して、地方創生・地域活性化に 取り組んでいます

◆ 福井県坂井市や福井銀行、
福井信用金庫と地方創生に係る
包括的地域連携に関する協定を締結

2016年10月、リコー・ジャパンは福井県坂井市や福井銀行、福井信用金庫と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結しました。坂井市が掲げる「輝く未来へ…みんなで創る希望の都市」を実現するために、相互の資源を有効に活用した協働による事業活動を展開し、「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立を目指します。

なお、本協定はリコー・ジャパンにとって、自治体と複数の事業者による初めての連携協定となります。

神奈川県海老名市や奈良県葛城市
においても地域活性化・街づくりに
取り組んでいます。

◆ 宮崎県および宮崎市と地方創生に向けて包括的連携協定を締結

2016年9月、リコー・ジャパンは宮崎市と、宮崎市民の生活の質の向上と地域活性化に向けて包括的連携協定を締結しました。今後、宮崎市の行政にまつわるサービス品質の向上やコスト削減に向けた庁内の業務改善に取り組むほか、宮崎市民の生活の質の向上と地域活性化に向けた観光地域づくりや地域コミュニティ活性化などに取り組めます。

2016年11月には、リコー・ジャパンは宮崎県とも包括連携協定を締結しました。長年のLPGAツアー「リコーカップ」の開催等を通じた交流を活かし、緊密に連携することで、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の一層の活性化と県民サービスの向上に資することを目的としています。

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞受賞

「リコー環境事業開発センター（静岡県御殿場市）を中心としたリユース・リサイクル活動」が、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する「平成28年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において、最高賞にあたる内閣総理大臣賞を受賞しました。また同時に、リコーの「トナーボトルの環境負荷低減活動」がリデュース・リユース・リサイクル

推進協議会会長賞を受賞しました。

この表彰は、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）に取り組み、顕著な実績を上げている個人・グループ・学校・事業所・地方公共団体等を表彰するものであり、当センターの役割の1つである複写機等の再生センターとしての機能が高く評価されたものです。リコーは環境を基軸とした新規事業の創出・拡大による、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。



リコー環境事業開発センター

屋内位置情報ビジネス参入

第一弾として医療従事者や患者の動きを把握する 医療施設向けサービスを提供開始

リコーは人や物の屋内（非GPS環境下）での位置情報を取得・可視化し、付帯情報とあわせて分析するソリューションの提供を開始しました。まず、医療施設向けに、人や物の位置情報と電子カルテシステムを連携させ、患者、医師・看護師、医療機器の位置情報を把握できるソリューションを提供しています。

今後屋内位置情報を活用した業務改革ソリューションを業種・業態別に順次、展開してまいります。



病院における位置情報測位のイメージ図

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

2016年4月1日施行の「女性活躍推進法」に基づき、厚生労働大臣から「えるぼし」企業として最上位である3段階目の認定を取得しました。

育児支援制度の見直し等により、現在は女性社員の制度利用率および復職率はほぼ100%に達し、女性の勤続年数も男性と同等まで伸長しています。また、女性の活躍推進を加速するため、若手女性社員や管理職候補層に対する研修も実施しています。他にも定時退社を基本とするフレッシュアップデーの設定、新たなフレックスタイム制度の導入、有給休暇取得奨励月間や奨励デーの設定、5日間の連続休暇を推奨するマイ・バケーション・プラン・ファイブ(MVP5)の導入など、風土と制度の両面で総実労働時間の低減を促進しています。



認定マーク「えるぼし」
(3段階目)



2016年7月発売デジタルモノクロ複合機「RICOH MP 9003/7503/6503」の給紙トレイ等の内装材に、市販回収材(プラスチック製容器包装と家電製品のプラスチック)を原材料にした再生材を搭載

市販回収材から再生したプラスチックの複合機への搭載開始

リコーは市販回収材(プラスチック製容器包装と家電製品のプラスチック)を原材料に、繰り返し使える再生材を開発し、本年度から発売する複合機に順次搭載しています。従来から活用している再生材に加えて、このたび開発した再生材を活用することにより、複合機におけるプラスチック再生材の搭載率を向上させ、製品製造時に新規投入する資源量の削減の一助とします。給紙トレイなどでの利用から開始して、さらに他用途での活用を実現するべく開発を進め、複合機への搭載量を増やしていきます。

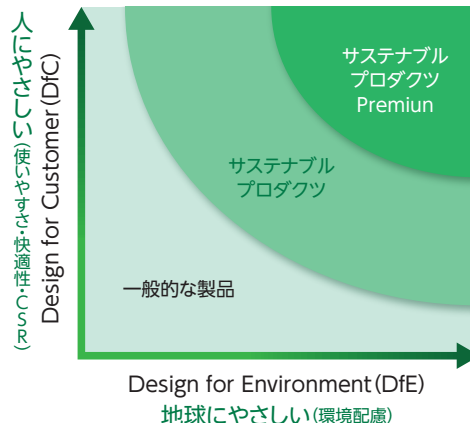
リコーサステナブルプロダクツプログラム運用開始

リコーは、「世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献する」と掲げています。この「私たちの使命」を果たすべく、独自の厳しい基準を設け、「地球にやさしい」かつ「人にやさしい」サステナブルな製品を自ら認証する「リコーサステナブルプロダクツプログラム」の運用を開始しました。

● 複合機における製品ランク認定条件

製品ランク	製品ランク認定条件
サステナブルプロダクツ	各評価軸において業界トップクラスの性能を誇り、世界の主要な環境ラベル(自主基準)に対応できている製品。
サステナブルプロダクツ Premium	サステナブルプロダクツの認定条件に加え、評価項目のいずれかにおいて、業界トップ、あるいは業界初の性能・機能を有している製品。

● サステナブルプロダクツの体系



ラグビー・トップリーグ公式戦にグリーン電力を活用

リコーは、ラグビー・トップリーグ公式戦の内、リコー戦のナイター4試合において、「グリーン電力証書システム」を活用し、自然エネルギーで発電するグリーン電力で試合の電力を賄いました。これは、公式戦4試合のラグビー場での大型映像装置やナイター照明などに使用される電力約8,000kWh分(1試合あたり約2,000kWh×4試合。2,000kWhは、一般家庭1世帯が約7ヵ月間に使用する電力量)をグリーン電力で賄ったとみなすものです。2010年から継続して本システムを活用し、これまで通算14試合のリコー戦をグリーン電力で賄っています。



グリーン電力証書システムとは

風力・太陽光・バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーにより発電されたグリーン電力の環境付加価値を、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組みです。「グリーン電力証書」の購入費用は、発電設備の維持・拡大などに利用され、自然エネルギーの普及に貢献し、グリーン電力を利用したとみなされるため、地球温暖化防止につながる仕組みとして関心が高まっています。

■ 2016年度下期株主優待のご案内 [基準日: 2016年9月末]

I 単元(100株)以上保有の全株主様にお送りするもの

● 壁掛けカレンダー

お届け時期: 12月上旬～中旬(順次)

- カレンダーに関するお問い合わせ
リコー株主優待事務局: 0120-907-627
受付時間: 10:00～17:00
(土日祝日・年末年始を除く2017年2月28日まで)



カレンダー(壁掛け)

II 1,000株以上保有の株主様にご案内するもの【抽選】

- リコーフィル演奏会(ペア250組500名様)
- 市村自然塾見学会(15名様)
- カメラセミナー(20名様)
- リコー関連グッズ(計1,500名様)

*詳細は同封の「株主優待のご案内」をご覧ください。

III 全株主の皆様にご案内するもの

リコー株式を保有されている全株主の皆様へ、リコーイメージング(株)のカメラ等の製品やリコーエレメックス(株)の時計製品等を特別価格にて販売いたします。同封の案内をご覧ください。

[ご報告] 2016年度上期株主優待実施

◆ 市村自然塾見学会ご招待【抽選】

満足・やや満足 **100%**

5月9日、9名の株主の皆様にご参加いただきました。

株主様のご感想

- 子ども達の体験教育に力を入れていることに大いに感動しました。



◆ 「リコーフィル演奏会」ご招待【抽選】

満足・やや満足 **95.1%**

やや不満
4.9%

7月24日、株主の皆様(244組445名様)を「第60回演奏会」にご招待しました。

株主様のご感想

- 会場も選曲も良く、大いに楽しめた。
- 指揮者はじめ、演奏者の皆さんも熱演でプロ顔負けです。



上記の他、「ラグビー観戦チケット」「デトロイト美術館展招待券」「日本科学未来館常設展示招待券」を抽選でプレゼントしました。

優待スケジュール

2017年

年間スケジュール



■ 株式情報 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	744,912,078 株
株主数	60,891 名

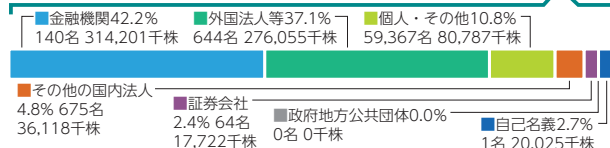
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,540	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,225	6.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	45,463	6.2
日本生命保険相互会社	29,441	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,508	3.6
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN)LIMITED	24,499	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,573	2.9
公益財団法人新技術開発財団	15,839	2.1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	13,399	1.8
BNYML – NON TREATY ACCOUNT	12,444	1.7

- (注) 1.上記のほか、自己株式が20,025千株あります。
 2.当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式 1,000千株(0.1%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。
 3.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の所有者別状況の推移

	2014年度	2015年度	2016年度 当第2四半期	
金融機関	株主数(名)	151	136	140
	株式数(千株)	305,439	307,587	314,201
外国法人等	株主数(名)	647	622	644
	株式数(千株)	291,926	295,201	276,055
個人・その他	株主数(名)	48,338	49,581	59,367
	株式数(千株)	74,330	70,411	80,787
その他の国内法人	株主数(名)	636	610	675
	株式数(千株)	34,808	34,788	36,118
証券会社	株主数(名)	60	61	64
	株式数(千株)	18,395	16,899	17,722
政府地方公共団体	株主数(名)	0	0	0
	株式数(千株)	0	0	0
自己名義	株主数(名)	1	1	1
	株式数(千株)	20,011	20,023	20,025
合計	株主数(名)	49,833	51,011	60,891
	株式数(千株)	744,912	744,912	744,912



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(0120)782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社 の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、特別口座にて株式を管理されていらっしゃる株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

企業情報 (2016年9月30日現在)

商号 株式会社リコー
RICOH COMPANY, LTD.
本社所在地 東京都中央区銀座8-13-1
Tel. (03) 6278-2111
設立 1936年2月6日
資本金 1,353億円
連結売上高 2兆2,090億円 (2015年度)
連結従業員数 109,151名
上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌
証券コード 7752

取締役および監査役

代表取締役	近藤 史朗	☆取締役 (社外)	野路 國夫
代表取締役	三浦 善司	☆取締役 (社外)	東 実
取締役	山下 良則	☆取締役 (社外)	飯島 彰己
取締役	稲葉 延雄	☆取締役 (社外)	波多野 睦子
取締役	松浦 要蔵	監査役 (常勤)	皆川 邦仁
取締役	佐藤 邦彦	監査役 (常勤)	栗原 克己
取締役	大山 晃	☆監査役 (社外)	矢吹 公敏
		☆監査役 (社外)	鳴沢 隆
		☆監査役 (社外)	西山 茂

(注) ☆は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員を示しております。

IRメール配信登録のご案内



株主の皆様へ決算情報やニュースリリース、その他のIR情報を電子メールでお知らせしております。(月1回程度)
ご希望の方は、当社IRサイトよりご登録の手続きをお願いいたします。

※本サービスは携帯電話メールには対応していません。



メール配信内容イメージ

ご登録方法

1 「リコー IR」で検索し、IRトップページへ

リコー IR

2 こちらの「登録・バックナンバー」ボタンよりご登録ください。



株式会社リコー



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

